

# 半 期 報 告 書

(第74期中)

自 平成19年 6 月 1 日  
至 平成19年11月30日

株式會社 **オオバ**

(941016)

第74期中（自平成19年6月1日 至平成19年11月30日）

# 半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年2月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式  
會社 **オオバ**

# 目 次

	頁
第74期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	6
3 【対処すべき課題】 .....	7
4 【経営上の重要な契約等】 .....	7
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	9
1 【主要な設備の状況】 .....	9
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【中間連結財務諸表等】 .....	15
2 【中間財務諸表等】 .....	41
第6 【提出会社の参考情報】 .....	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	58
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	
当中間連結会計期間	
前中間会計期間	
当中間会計期間	

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年2月29日
【中間会計期間】	第74期中（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）
【会社名】	株式会社オオバ
【英訳名】	OHBA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大場明憲
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台4丁目4番12—101号
【電話番号】	代表 03(3460)0111
【事務連絡者氏名】	総務担当取締役 渡邊丈士
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台4丁目4番12—101号
【電話番号】	代表 03(3460)0111
【事務連絡者氏名】	総務担当取締役 渡邊丈士
【縦覧に供する場所】	株式会社オオバ東京支店 （東京都目黒区青葉台4丁目4番12—101号） 株式会社オオバ名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目24番21号） 株式会社オオバ大阪支店 （大阪府大阪市北区中之島2丁目3番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 6月1日 至 平成19年 11月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 5月31日
売上高 (千円)	3,399,023	3,228,775	3,341,677	11,014,461	11,864,050
経常損失(△)又は 経常利益 (千円)	△576,060	△677,889	△456,021	208,425	△9,710
中間純損失(△)又は 当期純利益 (千円)	△498,028	△470,330	△320,265	93,774	91,843
純資産額 (千円)	5,104,963	5,165,700	4,297,793	5,742,189	4,805,886
総資産額 (千円)	11,783,081	12,511,063	13,719,027	13,695,358	11,199,585
1株当たり純資産額 (円)	235.80	235.14	242.40	261.95	271.18
1株当たり中間純損失(△)又は 当期純利益 (円)	△23.42	△21.43	△18.08	4.36	4.59
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	—	—	4.28	4.57
自己資本比率 (%)	43.3	41.3	31.3	41.9	42.9
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	1,368,822	1,040,261	△3,074,656	△184,483	2,023,561
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	218,485	△724,697	△257,648	332,908	△486,062
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	△1,644,930	△553,006	2,624,474	△166,285	△1,415,644
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	1,337,542	1,139,854	791,321	1,377,296	1,499,151
従業員数 (名)	538	526	521	534	531

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第72期中(平成17年9月)、第73期中(平成18年9月)及び第74期中(平成19年11月)の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第73期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

4 第73期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成19年5月31日までの14ヶ月となっております。

5 従業員数は、理事を含めた就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 6月1日 至 平成19年 11月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 5月31日
売上高 (千円)	3,384,241	3,202,658	3,319,112	10,971,703	11,816,667
経常損失(△)又は 経常利益 (千円)	△577,857	△672,760	△474,189	199,021	3,115
中間純損失(△)又は 当期純利益 (千円)	△498,511	△465,459	△338,107	87,709	110,742
資本金 (千円)	2,131,733	2,131,733	2,131,733	2,131,733	2,131,733
発行済株式総数 (千株)	22,739	22,739	22,739	22,739	22,739
純資産額 (千円)	4,983,014	5,036,766	4,166,846	5,611,170	4,688,971
総資産額 (千円)	11,656,166	12,360,476	13,567,291	13,566,219	11,074,370
1株当たり純資産額 (円)	230.05	229.28	235.02	255.84	264.56
1株当たり中間純損 失(△)又は当期純 利益 (円)	△23.43	△21.20	△19.07	4.08	5.53
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	—	—	4.00	5.51
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2.0	2.0
自己資本比率 (%)	42.8	40.7	30.7	41.3	42.3
従業員数 (名)	473	457	474	468	461

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第72期中(平成17年9月)、第73期中(平成18年9月)及び第74期中(平成19年11月)の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第73期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成19年5月31日までの14ヶ月となっております。

4 従業員数は、理事を含めた就業人員数を表示しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年11月30日現在

事業の区分等	従業員数（名）
調査測量・情報業務部門	109
環境業務部門	49
まちづくり業務部門	152
設計業務部門	103
事業ソリューション業務部門	3
販売・管理業務部門	105
合計	521

(注) 従業員数は理事を含む社員人員であります。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成19年11月30日現在

従業員数（名）	474
---------	-----

(注) 従業員数は理事を含む社員人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合の名称	オオバ労働組合
組合結成年月	昭和49年10月
組合員数	平成19年11月30日現在191名（オープンショップ制）
上部団体	全国建設関連産業労働組合連合会
組合の動向	労使関係は組合結成以来概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費が伸び悩んだものの好調な輸出に牽引された企業業績の改善が持続したことから民間設備投資が増加し景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、当建設コンサルタント業界を取巻く環境は国及び地方公共団体の公共投資予算の縮減が継続していることに加え、市場規模縮小に起因する業者間の価格競争が激化しており引続き厳しい環境が続いております。

このような情勢を背景に当社グループでは国及び地方公共団体からの受注に軸足を置きつつ、企業業績の回復が順調に推移している民間部門からの受注獲得を積極的に推進して参りました。特に、多様化・高度化する建設コンサルタント業務に対するニーズに迅速かつ適切に応えるため、都市再生事業・環境関連事業・情報通信関連事業等において技術提案型の営業に努めると共に生産効率の改善及び業務原価の削減にも取り組みました。

また、東京都渋谷区富ヶ谷におきまして建設しておりました賃貸マンション（パークキューブ代々木富ヶ谷）は平成19年7月に予定通り竣工しました。当該マンションにつきましては、三井不動産株式会社との間で平成20年5月下旬までに売買契約及び引渡を骨子とする基本協定を締結しております。現時点では当該マンション売却により、当期において売上高19億円、営業利益4億円の計上を見込んでおります。

なお、当社は前期において決算期を3月から5月に変更し、前期の決算期間は14ヶ月となっております。従いまして、中間連結会計期間は6ヶ月間で変更はありませんが、対象期間が前期は4月から9月までであり当期は6月から11月までに変更となっております。

当中間連結会計期間の経営成績の概況は以下の通りであります。

公共部門において厳しい環境を余儀なくされている建設コンサルタント業界にあって、当社グループは情報通信関連事業をはじめとする民間部門への営業を積極的に展開した結果、連結受注高につきましては、6,661百万円（前期比426百万円増）となりました。

売上高につきましては、3,341百万円（前期比112百万円増）となりました。

利益面では、営業損失475百万円（前期比219百万円減）、経常損失は456百万円（前期比221百万円減）となりました。また、特別損失では、棚卸資産の評価に関する会計基準の早期適用により棚卸資産評価損43百万円を計上しました。これらの結果、法人税等を差し引いた中間純損失は320百万円（前期比150百万円減）となりました。

当社グループは、業種柄、売上高が上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。従いまして、販売費及び一般管理費は年間を通じて概ね均等に支出することから、中間連結会計期間では従来から営業損失を余儀なくされております。しかしながら、前述の通り生産効率の改善と業務原価の削減努力により、業績面での主要な項目については前中間連結期間と比較し大幅に改善しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、事業ソリューション業務に係る先行的に支出されるたな卸資産の増加を主たる要因として、3,074百万円の支出（前年同期は1,040百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出及び事務用機器の固定資産の取得による支出を主因として257百万円の支出（前年同期は724百万円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、事業ソリューション業務に係る先行的支出のたな卸資産の増加に対応した短期借入金の増加を主因として2,624百万円の収入（前年同期は553百万円の支出）となりました。この結果、当連結会計期間の末における現金及び現金同等物の残高は791百万円（前年同期は1,139百万円）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を営む単一の企業であるため、セグメント情報は記載していません。

### (1) 生産高実績

建設コンサルタント業務	金額（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
調査測量・情報業務	1,496,395	30.6	27.0
環境業務	490,086	10.0	0.6
まちづくり業務	1,548,177	31.7	△23.4
設計業務	1,319,023	27.0	87.2
事業ソリューション業務	32,747	0.7	—
合計	4,886,428	100.0	11.3

- (注) 1 価格の基準は販売価格であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注高実績

建設コンサルタント業務	官公需 （千円）	構成比 （％）	前年同 期比 （％）	民需 （千円）	構成比 （％）	前年同 期比 （％）	合計 （千円）	構成比 （％）	前年同 期比 （％）
調査測量・情報業務	1,144,055	30.4	△1.9	695,261	24.0	△1.9	1,839,316	27.6	△1.9
環境業務	302,487	8.1	42.0	384,145	13.3	24.4	686,632	10.3	31.6
まちづくり業務	991,077	26.3	△21.9	837,731	28.9	△45.3	1,828,808	27.5	△34.7
設計業務	1,326,013	35.2	58.0	900,926	31.1	354.8	2,226,939	33.4	114.7
事業ソリューション 業務	—	—	—	79,387	2.7	—	79,387	1.2	—
合計	3,763,632	100.0	7.9	2,897,450	100.0	5.5	6,661,082	100.0	6.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

## (3) 完成高実績

建設コンサルタント 業務	官公需 (千円)	構成比 (%)	前年同 期比 (%)	民需 (千円)	構成比 (%)	前年同 期比 (%)	合計 (千円)	構成比 (%)	前年同 期比 (%)
調査測量・情報業務	431,556	30.6	△20.7	573,145	29.7	103.6	1,004,701	30.1	21.6
環境業務	101,638	7.2	△21.2	185,196	9.6	△29.4	286,834	8.6	△26.7
まちづくり業務	406,941	28.8	△30.5	722,629	37.4	△0.3	1,129,570	33.8	△13.8
設計業務	471,434	33.4	9.5	416,391	21.6	53.6	887,825	26.5	26.6
事業ソリューション 業務	—	—	—	32,747	1.7	—	32,747	1.0	—
合計	1,411,569	100.0	△16.4	1,930,108	100.0	25.4	3,341,677	100.0	3.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成高合計の10%以上となる相手先はありません。

3 当社グループは、上期に比べ下期に完成する業務の割合が大きいため、上期の売上高と下期の売上高との間に著しい相違があり、上期と下期の業績に季節的変動があります。

尚、当中間連結会計期間に至る1年間の売上高（事業ソリューション業務を除く）は次のとおりであります。

	金額 (千円)	構成比 (%)
前連結会計年度下期	8,607,068	72.2
当中間連結会計期間	3,308,930	27.8
合計	11,915,999	100.0

(注) 前連結会計年度下期は決算期変更により平成18年10月1日から平成19年5月31日までの8ヶ月となっております。

## (4) 受注残高実績

建設コンサルタント 業務	官公需 (千円)	構成比 (%)	前年同 期比 (%)	民需 (千円)	構成比 (%)	前年同 期比 (%)	合計 (千円)	構成比 (%)	前年同 期比 (%)
調査測量・情報業務	1,492,591	30.8	28.9	1,051,501	23.1	25.6	2,544,092	27.0	27.5
環境業務	390,643	8.0	98.1	714,036	15.6	46.4	1,104,679	11.7	61.3
まちづくり業務	1,663,649	34.3	△2.6	1,735,615	38.1	△14.4	3,399,264	36.1	△9.0
設計業務	1,302,888	26.9	17.7	1,006,788	22.1	104.1	2,309,676	24.6	44.3
事業ソリューション 業務	—	—	—	52,140	1.1	—	52,140	0.6	—
合計	4,849,771	100.0	16.3	4,560,080	100.0	18.6	9,409,851	100.0	17.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、まちづくり総合技術研究所を中心に全国拠点の各技術部門と連携を図りながら、既存業務の効率的な業務展開と新技術導入、既存技術の高度化及び社会経済の変化に対応するため、将来を見据えた戦略的な新規業務の研究開発活動に取り組んでおります。さらに、これを確かな技術とするために全国各地における技術活動を行っております。

特に、国の重点施策である「安全・安心な国づくり」や「持続可能な社会」「既存ストックの有効活用」などを実現するために行った研究開発と実務における活動は以下の通りです。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は33百万円となっております。

- ・ 安全・安心な国づくりを目指し、宅地耐震化推進事業の一環であるハザードマップ作成における大規模盛土の変動予測調査を行っております。さらに、当社の多くの宅地造成の実績・技術を生かして宅地防災に関するシミュレーションの開発研究に取り組んでおります。
- ・ 既存市街地のまちづくりに関して、都心拠点駅周辺等における再開発や駅周辺整備構想に取り組んでおります。また、既存の公営住宅等の団地建て替えに関するビジネスモデルを研究中であります。
- ・ 都市整備においては、「街づくり交付金」を活用して効果的事業実現の提案や整備計画づくりを行っております。また、都市内の低未利用地の活用に関しても、利活用計画から事業運営に至るまで行うプロジェクトマネジメント業務に取り組んでおります。
- ・ 既存の道路・橋梁・上下水道等の有効活用を図るため、診断・予測技術の向上及び維持活用(アセットマネジメント)等に関するモデル開発を行っております。特に、橋梁長寿命化修繕計画策定のためにBMS (Bridge Management System)を導入し、各地において技術活動を行っております。また、公共施設の既存施設等の有効活用のために、学校施設マネジメント調査を実施しております。
- ・ 山間地域においては、「土砂災害防止法」による防災まちづくりに関する基礎調査や警戒避難体制の構築、宅地造成設計、移転支援コンサルティングに取り組んでいます。
- ・ 環境関連では、泡盛酒粕などを使った土壌改良の研究開発を行い、赤土等の流出対策等において実用化へ向けて実績を蓄積しております。なお、この技術は、特許申請中(公開済み)です。また、新水処理システムについて大手食品メーカーと共同商品化を検討中です。
- ・ 公共事業の用地事務や設計業務に関する情報を効率的に処理し、一元管理や図面作成の効率化を図るための技術として開発した「用地情報管理システム等」の特許を平成19年11月にお願いいたしました。

当社グループは、時代の要請、社会環境の変化に応じて、新技術の開発及びこれまで培ってきた技術を総合化して、美しい、豊かな社会資本形成に寄与してきております。今後とも、社会が必要とする技術の進展に積極的に取り組み、より一層の技術開発を行っていくものであります。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,246,000
計	59,246,000

(注) 平成20年1月25日開催の取締役会決議により、平成20年1月31日付で自己株式4,000,000株の消却が行われ、定款の定めに基づく発行可能株式総数は4,000,000株減少し55,246,000株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年2月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,739,041	18,739,041	東京証券取引所 市場第二部	—
計	22,739,041	18,739,041	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は、次のとおりであります。

##### ① 平成15年6月27日定時株主総会決議による第1回分

	中間会計期間末現在 (平成19年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年1月31日)
新株予約権の数(個)	100	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	83	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格83 資本組入額42	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の割当を受けた当社および当社子会社の取締役および監査役は退任後、新株予約権の割当を受けた当社および当社子会社の使用人は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使することができる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは諭旨解雇による場合は、新株予約権を行使することができない。

2 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人が権利行使することができる。

3 割当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使することができる。

② 平成16年6月29日定時株主総会決議による第2回分

	中間会計期間末現在 (平成19年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年1月31日)
新株予約権の数(個)	260	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	260,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	173	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格173 資本組入額87	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権の割当を受けた当社および当社子会社の取締役および監査役は退任後、新株予約権の割当を受けた当社および当社子会社の使用人は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使することができる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは諭旨解雇による場合は、新株予約権を行使することができない。
- 2 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人が権利行使することができる。
- 3 割当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項は、ありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年6月1日～ 平成19年11月30日	—	22,739,041	—	2,131,733	—	532,933

(注) 平成20年1月25日開催の取締役会決議により、平成20年1月31日付で自己株式4,000,000株の消却が行われ、提出日現在発行済株式総数残高は4,000,000株減少し18,739,041株となっております。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オオバ取引先持株会	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	764	3.36
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟 常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社	762	3.35
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号 常任代理人日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	762	3.35
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	727	3.19
アジア航測株式会社	東京都新宿区新宿4丁目2番18号	711	3.12
株式会社EM研究機構	沖縄県うるま市川崎468番地	575	2.52
オオバ社員持株会	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	500	2.20
大場重憲	東京都杉並区	497	2.18
大場明憲	東京都渋谷区	495	2.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	349	1.53
計		6,143	27.01

(注) 上記の他、自己株式が5,009千株あります。

なお、平成20年1月25日開催の取締役会決議により、平成20年1月31日付で自己株式4,000千株の消却が行われ、自己株式は4,000千株減少し1,009千株となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,009,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 31,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,597,000	17,597	—
単元未満株式	普通株式 102,041	—	—
発行済株式総数	22,739,041	—	—
総株主の議決権	—	17,597	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式253株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社オオバ	東京都目黒区青葉台 4丁目4番12-101号	5,009,000	—	5,009,000	22.02
(相互保有株式) オオバ調査測量株式会社	東京都渋谷区代々木 4丁目33番10号	31,000	—	31,000	0.13
計		5,040,000	—	5,040,000	22.15

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高 (円)	169	173	167	154	145	129
最低 (円)	148	150	148	131	114	100

(注) 東京証券取引所市場第二部における市場相場を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役執行役員	名古屋支店長	工藤 眞澄	平成20年1月24日

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から5月31日に変更いたしました。

これに伴い、前中間連結会計期間及び前中間会計期間は平成18年4月1日から平成18年9月30日まで、当中間連結会計期間及び当中間会計期間は平成19年6月1日から平成19年11月30日までとなっております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度は、平成18年4月1日から平成19年5月31日までの14ヶ月となっております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の中間財務諸表について東陽監査法人による中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			1,139,854		791,321		1,499,151	
2 受取手形及び完 成業務未収入金	※4		1,735,432		1,667,217		1,444,768	
3 未成業務支出金 等	※1,2		3,658,138		6,732,441		3,975,306	
4 その他			452,385		540,332		170,334	
貸倒引当金			△17,059		△36,830		△34,914	
流動資産合計			6,968,751	55.7	9,694,483	70.7	7,054,646	63.0
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築 物	※1	2,088,993		2,042,189		2,002,415		
減価償却累計 額		1,234,660	854,333	1,213,438	828,750	1,205,559	796,855	
(2) 機械装置及び 運搬具		535,199		525,907		525,907		
減価償却累計 額		483,574	51,624	486,637	39,269	481,128	44,778	
(3) 土地	※1,2		2,198,683		1,169,047		1,275,001	
(4) その他		205,062		312,947		254,265		
減価償却累計 額		147,945	57,116	206,172	106,775	179,830	74,435	
有形固定資産合 計			3,161,757		2,143,841		2,191,070	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			70,751		69,728		73,756	
(2) その他			19,689		15,521		17,245	
無形固定資産合 計			90,440		85,249		91,002	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			1,712,981		1,323,343		1,396,882	
(2) 長期貸付金			139,862		128,300		134,170	
(3) 長期保証金			293,188		293,553		291,241	
(4) 破産・更生債 権その他これ らに準ずる債 権			286,482		299,209		301,309	
(5) その他			213,511		100,036		96,084	
貸倒引当金			△364,582		△376,236		△373,747	
投資その他の資 産合計			2,281,444		1,768,207		1,845,939	
固定資産合計			5,533,642	44.2	3,997,298	29.1	4,128,013	36.9
III 繰延資産								
1 社債発行費			8,670		27,245		16,926	
繰延資産合計			8,670	0.1	27,245	0.2	16,926	0.1
資産合計			12,511,063	100.0	13,719,027	100.0	11,199,585	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※1, 3						
1 業務未払金		749,961		375,191		262,302	
2 短期借入金及び1 年以内返済予定長 期借入金		2,497,680		4,440,129		2,213,163	
3 1年以内償還予定 社債		150,000		360,000		230,000	
4 未払法人税等		32,560		33,015		10,203	
5 未成業務受入金		1,026,523		1,022,566		958,928	
6 その他		401,162		385,384		206,082	
流動負債合計	4,857,888	38.8	6,616,288	48.2	3,880,680	34.7	
II 固定負債	※1, 3						
1 社債		540,000		1,150,000		745,000	
2 長期借入金		1,189,392		1,144,192		1,233,258	
3 退職給付引当金		515,486		256,397		243,454	
4 長期未払退職金		67,347		67,347		67,347	
5 繰延税金負債		169,324		143,416		218,094	
6 その他		5,924		43,591		5,864	
固定負債合計	2,487,475	19.9	2,804,945	20.5	2,513,018	22.4	
負債合計	7,345,363	58.7	9,421,233	68.7	6,393,699	57.1	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	2,131,733	17.1	2,131,733	15.5	2,131,733	19.0	
2 資本剰余金	1,930,326	15.4	1,922,570	14.0	1,923,380	17.2	
3 利益剰余金	1,062,774	8.5	1,269,235	9.3	1,624,948	14.5	
4 自己株式	△115,147	△0.9	△996,934	△7.3	△998,165	△8.9	
株主資本合計	5,009,686	40.1	4,326,604	31.5	4,681,897	41.8	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金	153,037		△31,498		121,467		
評価・換算差額等合計	153,037	1.2	△31,498	△0.2	121,467	1.1	
III 少数株主持分	2,975	0.0	2,687	0.0	2,521	0.0	
純資産合計	5,165,700	41.3	4,297,793	31.3	4,805,886	42.9	
負債純資産合計	12,511,063	100.0	13,719,027	100.0	11,199,585	100.0	

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
I 売上高							
建設コンサルタント 業務売上高	※9	3,228,775	100.0	3,341,677	100.0	11,864,050	100.0
II 売上原価							
建設コンサルタント 業務売上原価	※8	2,709,921	83.9	2,634,957	78.9	9,158,966	77.2
売上総利益							
建設コンサルタント 業務売上利益		518,853	16.1	706,720	21.1	2,705,084	22.8
III 販売費及び一般管理費	※1	1,213,901	37.6	1,182,636	35.3	2,718,462	22.9
営業利益又は営業損 失(△)		△695,047	△21.5	△475,915	△14.2	△13,378	△0.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,181		3,033		5,242	
2 受取配当金		10,891		7,913		26,309	
3 投資有価証券売却益	※2	15,172		47,435		24,720	
4 不動産賃貸収入		10,122		—		10,122	
5 受取品貸料		24,190		6,838		56,088	
6 持分法による投資利 益		—		9,119		9,377	
7 その他		17,938	2.5	14,321	2.7	45,303	1.5
V 営業外費用							
1 支払利息		44,776		49,765		107,895	
2 社債利息		3,821		8,462		11,601	
3 社債発行費償却		1,834		3,934		5,451	
4 自己株式買入費用		—		—		33,154	
5 その他		12,905	2.0	6,605	2.1	15,395	1.5
経常利益又は経常損 失(△)		△677,889	△21.0	△456,021	△13.6	△9,710	△0.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	—		—		8,159	
2 投資有価証券売却益		11,790		179		40,318	
3 貸倒引当金戻入益		1,389		—		—	
4 退職給付信託設定益		—		—		168,725	
5 その他		399	0.4	—	0.0	399	1.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
<b>Ⅶ 特別損失</b>										
1 固定資産処分損	※4	1,187			3,390			5,495		
2 減損損失	※5	20,956			10,966			25,863		
3 関係会社出資金評価 損		—			3,312			—		
4 棚卸資産評価損		—			43,964			—		
5 前期損益修正損	※6	—			—			7,041		
6 その他		—	22,144	0.7	2,587	64,221	2.0	4,730	43,130	0.3
税金等調整前中間純 損失(△)又は当期 純利益			△686,454	△21.3		△520,063	△15.6		164,761	1.4
法人税、住民税及び 事業税	※7	△215,733			△200,017			46,413		
法人税等調整額		—	△215,733	△6.7	—	△200,017	△6.0	27,575	73,989	0.6
少数株主利益又は少 数株主損失(△)			△390	△0.0		218	0.0		△1,070	△0.0
中間純損失(△)又 は当期純利益			△470,330	△14.6		△320,265	△9.6		91,843	0.8

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,131,733	1,932,254	1,576,969	△120,196	5,520,761
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)1			△43,864		△43,864
中間純損失(△)			△470,330		△470,330
自己株式の取得(注)2				△400	△400
自己株式の処分(注)3		△1,928		5,449	3,521
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△1,928	△514,194	5,049	△511,074
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,131,733	1,930,326	1,062,774	△115,147	5,009,686

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	221,428	221,428	3,592	5,745,781
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)1				△43,864
中間純損失(△)				△470,330
自己株式の取得(注)2			△226	△626
自己株式の処分(注)3				3,521
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△68,390	△68,390	△390	△68,781
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△68,390	△68,390	△616	△580,081
平成18年9月30日 残高 (千円)	153,037	153,037	2,975	5,165,700

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 自己株式の取得は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 自己株式の処分は、ストックオプションの行使によるものであります。

当中間連結会計期間（自平成19年6月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日 残高 (千円)	2,131,733	1,923,380	1,624,948	△998,165	4,681,897
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△35,447		△35,447
中間純損失(△)			△320,265		△320,265
自己株式の取得				△160	△160
自己株式の処分		△810		1,391	581
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△810	△355,712	1,230	△355,292
平成19年11月30日 残高 (千円)	2,131,733	1,922,570	1,269,235	△996,934	4,326,604

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年5月31日 残高 (千円)	121,467	121,467	2,521	4,805,886
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△35,447
中間純損失(△)				△320,265
自己株式の取得			△52	△213
自己株式の処分				581
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△152,966	△152,966	218	△152,747
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△152,966	△152,966	165	△508,092
平成19年11月30日 残高 (千円)	△31,498	△31,498	2,687	4,297,793

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,131,733	1,932,254	1,576,969	△120,196	5,520,761
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△43,864		△43,864
当期純利益			91,843		91,843
自己株式の取得				△895,343	△895,343
自己株式の処分		△8,873		17,374	8,501
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△8,873	47,978	△877,968	△838,863
平成19年5月31日 残高 (千円)	2,131,733	1,923,380	1,624,948	△998,165	4,681,897

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	221,428	221,428	3,592	5,745,781
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△43,864
当期純利益				91,843
自己株式の取得			△226	△895,569
自己株式の処分			226	8,727
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△99,960	△99,960	△1,070	△101,031
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△99,960	△99,960	△1,070	△939,895
平成19年5月31日 残高 (千円)	121,467	121,467	2,521	4,805,886

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失 (△) 又は当期純利益		△686,454	△520,063	164,761
減価償却費		53,488	69,630	139,344
繰延資産償却費		1,834	3,934	5,451
固定資産売却益		—	—	△8,159
固定資産処分損		1,187	3,390	5,495
減損損失		20,956	10,966	25,863
貸倒引当金の増減額		7,971	4,404	36,913
退職給付引当金の増減額		39,600	12,943	97,624
退職給付信託設定益		—	—	△168,725
受取利息及び受取配当金		△13,072	△10,947	△31,552
支払利息		48,598	58,228	119,496
為替差損益		△0	—	△0
投資有価証券売却益		△26,962	△47,615	△65,038
関係会社出資金評価損		—	3,312	—
売上債権の増減額		2,938,299	△192,986	3,212,900
たな卸資産の増減額		△1,155,914	△2,635,106	△559,303
たな卸資産の評価損		—	43,964	—
仕入債務の増減額		△577,948	112,889	△1,065,607
その他増減額		457,250	60,960	267,534
小計		1,108,835	△3,022,094	2,176,996
利息及び配当金の受取額		13,876	10,739	35,854
利息の支払額		△45,751	△59,492	△109,525
法人税等の支払額		△36,698	△3,808	△79,764
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,040,261	△3,074,656	2,023,561

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得等による支出		△8,458	△154,919	△63,259
有形固定資産の売却等による収入		—	1,101	44,522
無形固定資産の取得等による支出		△8,464	△15,145	△28,808
投資有価証券の取得等による支出		△1,242,003	△421,986	△2,023,116
投資有価証券の売却等による収入		529,943	322,430	1,568,696
貸付金の回収による収入		14,784	5,869	19,792
その他増減額		△10,499	5,002	△3,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		△724,697	△257,648	△486,062
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△190,000	2,630,000	△350,000
社債発行による収入		146,611	635,746	534,739
社債償還による支出		△60,000	△115,000	△175,000
長期借入金の借入による収入		200,000	400,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		△606,152	△892,100	△1,486,803
自己株式の処分による収入		—	—	150
自己株式の取得による支出		△550	△160	△895,493
配当金の支払額		△42,915	△34,011	△43,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		△553,006	2,624,474	△1,415,644
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	—	0
V 現金及び現金同等物の増減額		△237,442	△707,829	121,855
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,377,296	1,499,151	1,377,296
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,139,854	791,321	1,499,151

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 1社 会社名 (株)オオバクリエイト</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 (2) 持分法を適用した関連会社の名称 オオバ調査測量(株) (3) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有 限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及 び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としても重要性が ないため、持分法の適用から除外し ております。</p> <p>(4) —</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 1社 会社名 (株)オオバクリエイト</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 (2) 持分法を適用した関連会社の名称 オオバ調査測量(株) (3) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有 限公司 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法適用会社の中間決算日は、9月 30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっ ては、同決算日現在の財務諸表を使用し ております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 会社名 (株)オオバクリエイト</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 (2) 持分法を適用した関連会社の名称 オオバ調査測量(株) (3) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有 限公司 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法適用会社の決算日は、3月31日 であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同 決算日現在の財務諸表を使用しており ます。</p>
<p>3 —</p>	<p>3 —</p>	<p>3 決算期変更に関する事項 当社は、当社が営む建設総合コンサル タント業は、受注型ビジネスであることか ら、売上代金回収が集中する3月以降に 事業年度を終了させることがより正確な 業績見込の算定に資すると判断されるこ とに加え、当社の受注金額において官公 庁の占める割合が大きいことから、平成 18年6月29日開催の定時株主総会におい て、定款の一部変更を決議し、決算期を 3月31日から5月31日に変更しました。 これに伴い、当連結会計年度及び当事業 年度は、平成18年4月1日から平成19年 5月31日までの14ヶ月間となっております。</p>
<p>4 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算 日は一致しております。</p>	<p>4 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、9月30日で あります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、 同決算日現在の財務諸表を採用しており ます。ただし、10月1日から中間連結決 算日までの期間に発生した重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行って おります。</p>	<p>4 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、3月31日であり ます。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決 算日現在の財務諸表を採用しておりま す。ただし、4月1日から連結決算日ま での期間に発生した重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行って おります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他有価証券（時価のあるもの） 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</li> <li>・ その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法によっております。</li> </ul> <p>② デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。</li> <li>・ 販売用不動産 個別法による原価法によっております。</li> <li>・ 不動産業務支出金 個別法による原価法によっております。</li> </ul> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法によっております。 連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他有価証券（時価のあるもの） 同左</li> <li>・ その他有価証券（時価のないもの） 同左</li> </ul> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。</li> <li>・ 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</li> <li>・ 不動産業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。 これにより営業損失及び経常損失は7,045千円増加し、税金等調整前中間純損失は51,009千円増加しております。</li> </ul> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他有価証券（時価のあるもの） 期末日の市場価格に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</li> <li>・ その他有価証券（時価のないもの） 同左</li> </ul> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。</li> <li>・ 販売用不動産 個別法による原価法によっております。</li> <li>・ 不動産業務支出金 個別法による原価法によっております。</li> </ul> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額の1/2を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌年度より費用処理しております。 なお、当連結会計年度に退職給付信託を設定しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び預り消費税等は、それぞれ流動資産「その他」及び流動負債「その他」に含めて両建て表示しております。</p> <p>② ー</p> <p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。</p>	<p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 支払利息の原価算入 事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限り、取得原価に算入しております。なお、当中間連結会計期間において取得原価に算入した支払利息は3,210千円であります。</p> <p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 支払利息の原価算入 事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限り、取得原価に算入しております。 (追加情報) 当連結会計年度において事業ソリューション部を設置し不動産の開発を含む事業コンサルタント業務を行う体制を整備しました。これに伴い、事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限り、取得原価に算入しております。なお、当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は11,133千円であります。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,162,724千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の処理方法) 当中間連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)を適用しております。 これにより経常損失は1,073千円減少し、税金等調整前中間純損失は1,073千円減少しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,803,364千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の処理方法) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)を適用しております。 これにより経常損失は3,194千円減少し、税金等調整前当期純利益は3,194千円増加しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
—	(中間連結損益計算書) 「持分法による投資利益」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「持分法による投資利益」の金額は4,979千円であります。

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)																																										
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未成業務支出金等</td><td style="text-align: right;">778,812千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">743,670千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,002,376千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,524,858千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,438,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">751,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,189,000千円</td></tr> </table>	未成業務支出金等	778,812千円	建物及び構築物	743,670千円	土地	2,002,376千円	計	3,524,858千円	短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金	1,438,000千円	長期借入金	751,000千円	計	2,189,000千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未成業務支出金等</td><td style="text-align: right;">2,459,911千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">707,753千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">952,796千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,120,461千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,098,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">483,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,581,000千円</td></tr> </table>	未成業務支出金等	2,459,911千円	建物及び構築物	707,753千円	土地	952,796千円	計	4,120,461千円	短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金	2,098,000千円	長期借入金	483,000千円	計	2,581,000千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未成業務支出金等</td><td style="text-align: right;">1,799,495千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">722,732千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,091,796千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,614,024千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,318,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">617,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,935,000千円</td></tr> </table>	未成業務支出金等	1,799,495千円	建物及び構築物	722,732千円	土地	1,091,796千円	計	3,614,024千円	短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金	1,318,000千円	長期借入金	617,000千円	計	1,935,000千円
未成業務支出金等	778,812千円																																											
建物及び構築物	743,670千円																																											
土地	2,002,376千円																																											
計	3,524,858千円																																											
短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金	1,438,000千円																																											
長期借入金	751,000千円																																											
計	2,189,000千円																																											
未成業務支出金等	2,459,911千円																																											
建物及び構築物	707,753千円																																											
土地	952,796千円																																											
計	4,120,461千円																																											
短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金	2,098,000千円																																											
長期借入金	483,000千円																																											
計	2,581,000千円																																											
未成業務支出金等	1,799,495千円																																											
建物及び構築物	722,732千円																																											
土地	1,091,796千円																																											
計	3,614,024千円																																											
短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金	1,318,000千円																																											
長期借入金	617,000千円																																											
計	1,935,000千円																																											
※2 —	※2 目的変更により「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ139,000千円振替えております。	※2 当連結会計年度において事業ソリューション部を設置し不動産の開発を含む事業コンサルタント業務を行う体制を整備しましたことから、開発対象物件を目的変更により「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ913,779千円振替えております。																																										
<p>※3 財務制限条項等の付保</p> <p>長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）のうち450,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括して返済することになっております。</p>	<p>※3 財務制限条項等の付保</p> <p>長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）のうち260,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括して返済することになっております。</p>	<p>※3 財務制限条項等の付保</p> <p>長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）のうち330,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括して返済することになっております。</p>																																										
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末が金融機関の休日であったため、期末日満期の受取手形5,720千円が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p>	※4 —	※4 —																																										

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 588,291千円 貸倒引当金繰入額 9,361千円</p> <p>※2 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。</p> <p>※3 —</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳 機械装置及び運搬具 1,187千円 計 1,187千円</p> <p>※5 減損損失 当社グループは、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,956千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物3,229千円、その他17,727千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産 (九州支店)</td> <td style="text-align: center;">建物、 その他</td> <td style="text-align: center;">福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額を零としております。</p> <p>※6 —</p> <p>※7 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産 (九州支店)	建物、 その他	福岡県福岡市	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 599,177千円 貸倒引当金繰入額 5,590千円</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 —</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 2,900千円 土地 473千円 有形固定資産「その他」 16千円 計 3,390千円</p> <p>※5 減損損失 当社グループは、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,966千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、有形固定資産「その他」3,993千円、無形固定資産「ソフトウェア」5,248千円、無形固定資産「その他」1,724千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産 (九州支店)</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額を零としております。</p> <p>※6 —</p> <p>※7 同左</p>	用途	種類	場所	事業用資産 (九州支店)	その他	福岡県福岡市	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 1,319,127千円 貸倒引当金繰入額 35,415千円</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳 土地 4,163千円 建物 3,996千円 計 8,159千円</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 703千円 機械装置及び運搬具 1,682千円 土地 3,009千円 有形固定資産「その他」 43千円 無形固定資産「その他」 55千円 計 5,495千円</p> <p>※5 減損損失 当社グループは、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,863千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物3,229千円、その他22,634千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産 (九州支店)</td> <td style="text-align: center;">建物、 その他</td> <td style="text-align: center;">福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額を零としております。</p> <p>※6 前期損益修正損は、過年度業務に係る損失であります。</p> <p>※7 —</p>	用途	種類	場所	事業用資産 (九州支店)	建物、 その他	福岡県福岡市
用途	種類	場所																		
事業用資産 (九州支店)	建物、 その他	福岡県福岡市																		
用途	種類	場所																		
事業用資産 (九州支店)	その他	福岡県福岡市																		
用途	種類	場所																		
事業用資産 (九州支店)	建物、 その他	福岡県福岡市																		

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
<p>※8 —</p> <p>※9 売上高の季節的変動について（不動産 業務売上高を除く） 建設コンサルタント業務売上高は、上 半期に比べ下半期に完成する業務の割 合が大きいため、連結会計年度の上半 期の売上高と下半期の売上高との間に 著しい相違があり、上半期と下半期の 業績に季節的変動があります。 なお、当中間連結会計期間末に至る1 年間の売上高は次のとおりでありま す。 前連結会計年度下期 7,615,438千円 当中間連結会計期間 3,228,775千円 <u>合計</u> 10,844,213千円</p>	<p>※8 中間期末たな卸高は収益性の低下に伴 う簿価切下後の金額であり、次のたな 卸資産評価損が売上原価に含まれてお ります。 7,045千円</p> <p>※9 売上高の季節的変動について（事業ソ リューション業務売上高を除く） 同左</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1 年間の売上高は次のとおりでありま す。 前連結会計年度下期 8,607,068千円 当中間連結会計期間 3,308,930千円 <u>合計</u> 11,915,999千円</p> <p>(注) 前連結会計年度下期は決算期変更 により平成18年10月1日から平成 19年5月31日までの8ヶ月となっ ております。</p>	<p>※8 —</p> <p>※9 —</p>

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株 式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株 式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式 数 (千株)
発行済株式				
普通株式	22,739	—	—	22,739
合計	22,739	—	—	22,739
自己株式				
普通株式(注)	806	1	37	771
合計	806	1	37	771

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取りによるものであります。自己株式の株式数の減少37千株はストックオプションの行使によるものであります。

## 2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,864	2.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内容	新株予約権の目的 となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計年度 末	当中間連結会計 期間増加	当中間連結会計 期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	ストックオプシ ョンとしての新 株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—

当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株 式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株 式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式 数 (千株)
発行済株式				
普通株式	22,739	—	—	22,739
合計	22,739	—	—	22,739
自己株式				
普通株式(注)	5,026	1	7	5,020
合計	5,026	1	7	5,020

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、ストックオプションの行使による減少7千株であります。

## 2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	35,447	2.0	平成19年5月31日	平成19年8月30日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	22,739	—	—	22,739
合計	22,739	—	—	22,739
自己株式				
普通株式(注)	817	4,305	97	5,026
合計	817	4,305	97	5,026

(注) 1 普通株式の自己株式の株式の増加4,305千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,300千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式の減少97千株はストックオプションの行使による減少97千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,864	2.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	35,447	利益剰余金	2.0	平成19年5月31日	平成19年8月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,139,854千円	現金及び預金 791,321千円	現金及び預金 1,499,151千円
現金及び現金同等物 1,139,854千円	現金及び現金同等物 791,321千円	現金及び現金同等物 1,499,151千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側]</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額(転貸リースを除く)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>工具器具・備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">202,032千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">163,510千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>36,030千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高相当額(転貸リースを除く)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">25,547千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,230千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>37,777千円</u></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定残高 2,491千円</p> <p>なお、リース資産減損勘定は、中間連結貸借対照表上流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含めております。</p> <p>(3) 未経過リース料中間期末残高相当額(転貸リース)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,490千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,490千円</u></td> </tr> </table> <p>(4) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失(転貸リースを除く)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,326千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,635千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">838千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> </table> <p>(5) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>[貸手側]</p> <p>(6) 未経過リース料中間期末残高相当額(転貸リース)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,839千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,839千円</u></td> </tr> </table>		<u>工具器具・備品</u>	取得価額相当額	202,032千円	減価償却累計額相当額	163,510千円	減損損失累計額相当額	2,491千円	中間期末残高相当額	<u>36,030千円</u>	1年内	25,547千円	1年超	12,230千円	合計	<u>37,777千円</u>	1年内	3,490千円	1年超	— 千円	合計	<u>3,490千円</u>	支払リース料	27,326千円	減価償却費相当額	25,635千円	支払利息相当額	838千円	減損損失	2,491千円	1年内	3,839千円	1年超	— 千円	合計	<u>3,839千円</u>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側]</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>工具器具・備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">51,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">42,279千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>9,451千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,010千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,061千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>10,071千円</u></td> </tr> </table> <p>(3) —</p> <p>(4) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,383千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,799千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">246千円</td> </tr> </table> <p>(5) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>[貸手側]</p> <p>(6) —</p>		<u>工具器具・備品</u>	取得価額相当額	51,731千円	減価償却累計額相当額	42,279千円	中間期末残高相当額	<u>9,451千円</u>	1年内	8,010千円	1年超	2,061千円	合計	<u>10,071千円</u>	支払リース料	8,383千円	減価償却費相当額	7,799千円	支払利息相当額	246千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側]</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>工具器具・備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">94,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">76,932千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>17,251千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13,976千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,233千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>18,209千円</u></td> </tr> </table> <p>(3) —</p> <p>(4) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失(転貸リースを除く)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,266千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,517千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,221千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> </table> <p>(5) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>[貸手側]</p> <p>(6) —</p>		<u>工具器具・備品</u>	取得価額相当額	94,183千円	減価償却累計額相当額	76,932千円	期末残高相当額	<u>17,251千円</u>	1年内	13,976千円	1年超	4,233千円	合計	<u>18,209千円</u>	支払リース料	47,266千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,491千円	減価償却費相当額	44,517千円	支払利息相当額	1,221千円	減損損失	2,491千円
	<u>工具器具・備品</u>																																																																																	
取得価額相当額	202,032千円																																																																																	
減価償却累計額相当額	163,510千円																																																																																	
減損損失累計額相当額	2,491千円																																																																																	
中間期末残高相当額	<u>36,030千円</u>																																																																																	
1年内	25,547千円																																																																																	
1年超	12,230千円																																																																																	
合計	<u>37,777千円</u>																																																																																	
1年内	3,490千円																																																																																	
1年超	— 千円																																																																																	
合計	<u>3,490千円</u>																																																																																	
支払リース料	27,326千円																																																																																	
減価償却費相当額	25,635千円																																																																																	
支払利息相当額	838千円																																																																																	
減損損失	2,491千円																																																																																	
1年内	3,839千円																																																																																	
1年超	— 千円																																																																																	
合計	<u>3,839千円</u>																																																																																	
	<u>工具器具・備品</u>																																																																																	
取得価額相当額	51,731千円																																																																																	
減価償却累計額相当額	42,279千円																																																																																	
中間期末残高相当額	<u>9,451千円</u>																																																																																	
1年内	8,010千円																																																																																	
1年超	2,061千円																																																																																	
合計	<u>10,071千円</u>																																																																																	
支払リース料	8,383千円																																																																																	
減価償却費相当額	7,799千円																																																																																	
支払利息相当額	246千円																																																																																	
	<u>工具器具・備品</u>																																																																																	
取得価額相当額	94,183千円																																																																																	
減価償却累計額相当額	76,932千円																																																																																	
期末残高相当額	<u>17,251千円</u>																																																																																	
1年内	13,976千円																																																																																	
1年超	4,233千円																																																																																	
合計	<u>18,209千円</u>																																																																																	
支払リース料	47,266千円																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	2,491千円																																																																																	
減価償却費相当額	44,517千円																																																																																	
支払利息相当額	1,221千円																																																																																	
減損損失	2,491千円																																																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,294,946	1,529,204	234,257
その他	129,577	133,727	4,150
計	1,424,523	1,662,931	238,408

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	50,050
計	50,050

(当中間連結会計期間末) (平成19年11月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,074,947	1,068,839	△6,108
その他	104,992	71,953	△33,039
計	1,179,939	1,140,792	△39,147

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	50,050
計	50,050

(前連結会計年度末) (平成19年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	927,726	1,118,014	190,287
その他	105,992	100,225	△5,767
小計	1,033,719	1,218,239	184,519

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	50,050
計	50,050

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、開示の対象から除いております。

(当中間連結会計期間) (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

(前連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

(前中間連結会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間) (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(前連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成16年 第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役5名 監査役3名 当社従業員63名 子会社取締役3名 子会社従業員27名	取締役7名 従業員18名
ストック・オプション数	普通株式 953,000株	普通株式 290,000株
付与日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使条件	①当社および当社子会社の取締役および監査役は退任後、当社および子会社の従業員は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使できる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは諭旨解雇による場合は、権利行使できない。 ②死亡した場合は、相続人が権利行使できる。 ③割当個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部行使する場合は、割当個数の整数倍の単位で行使することができる。その他条件は、当社と割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	①当社の取締役は退任後、従業員は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使できる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは諭旨解雇による場合は、権利行使できない。 ②死亡した場合は、相続人が権利行使できる。 ③割当個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部行使する場合は、割当個数の整数倍の単位で行使することができる。その他条件は、当社と割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成17年7月1日～平成21年6月30日	平成18年7月1日～平成22年6月30日

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

(前中間連結会計期間)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

(前中間連結会計期間)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(前連結会計年度)

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額	235円14銭	242円40銭	271円18銭
1株当たり中間純損失(△)又は 当期純利益	△21円43銭	△18円08銭	4円59銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	—	—	4円57銭

- (注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間は1株当たり中間純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は記載していません。
- 2 1株当たり中間純損失又は当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△470,330	△320,265	91,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△) 又は当期純利益(千円)	△470,330	△320,265	91,843
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,944	17,717	20,008
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主な内訳(千株)	—	—	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 91
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要(千株)	平成15年6月27日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 167 平成16年6月29日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 260 これらの詳細については、 「第4提出会社の状況1株式等 の状況(2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりでありま す。	平成15年6月27日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 100 平成16年6月29日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 260 これらの詳細については、 「第4提出会社の状況1株式等 の状況(2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりでありま す。	—

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>平成18年10月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条及び当社定款の規定に基づく自己株式取得及びその具体的な取得方法として公開買付けを行うことを決議しました。</p> <p>(1) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の内容 普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 4,500,000株(上限とする)</p> <p>③ 取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額 金銭950百万円(上限とする)</p> <p>④ 取得する期間 平成18年10月23日から平成19年4月27日まで</p> <p>(2) 自己株式の公開買付けについて</p> <p>① 買付の期間 平成18年10月23日から平成18年11月13日までの22日間</p> <p>② 買付価格 1株につき208円</p> <p>③ 買付価格の算定基礎 大和証券エスエムビーシー(株)がDCF法と市場株価法に基づいて算定した当社株式価値、及び、当社の1株当たり純資産の金額等を総合的に勘案し、決定いたしました。</p> <p>④ 買付予定株式数 4,300,000株</p> <p>⑤ 買付に要する資金 913百万円</p> <p>⑥ 公開買付公告日 平成18年10月23日</p> <p>⑦ 公開買付代理人 大和証券エスエムビーシー(株)</p> <p>⑧ 公開買付復代理人 大和証券(株)</p> <p>(3) その他 当社の主要株主である(株)EM研究機構とは、本公開買付に対して、その保有する当社株式375万株全部について応募する旨の合意にいたっております。 上記公開買付けの結果、当社普通株式4,300,000株(取得価額894,400,000円)を取得しました。</p>	<p>平成20年1月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり消却しました。</p> <p>(1) 消却した株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 消却した株式の数 4,000,000株 (消却前発行済株式総数に対する割合 17.59%)</p> <p>(3) 消却日 平成20年1月31日</p>	<p>—</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	1,112,938	773,288	1,484,151			
2	※5	受取手形	9,690	21,282	28,897			
3		完成業務未収入金	1,720,541	1,642,229	1,400,067			
4		未成業務支出金	2,408,153	2,977,375	1,721,698			
5	※2,3	販売用不動産	429,730	548,283	1,345,832			
6	※2	不動産業務支出金	778,812	3,165,618	888,916			
7		その他	454,446	537,295	175,477			
		貸倒引当金	△17,059	△36,830	△34,914			
		流動資産合計	6,897,253	55.8	9,628,545	71.0	7,010,127	63.3
II		固定資産						
1	※1	有形固定資産						
(1)	※2	建物	854,333	828,750	796,855			
(2)	※2,3	土地	2,198,683	1,169,047	1,275,001			
(3)		その他	107,991	145,461	118,495			
		有形固定資産合計	3,161,008	2,143,258	2,190,352			
2		無形固定資産	89,000	83,073	89,654			
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	1,712,981	1,190,842	1,268,289			
(2)		長期貸付金	139,862	128,300	134,170			
(3)		長期保証金	293,018	293,383	291,071			
(4)		役員・従業員保 険掛金	53,967	71,183	63,705			
(5)		破産・更生債権 その他これらに 準ずる債権	286,482	299,209	301,309			
(6)		その他	82,814	78,485	82,512			
		貸倒引当金	△364,582	△376,236	△373,747			
		投資その他の資産 合計	2,204,544	1,685,169	1,767,310			
		固定資産合計	5,454,552	44.1	3,911,501	28.8	4,047,316	36.5
III		繰延資産	8,670	0.1	27,245	0.2	16,926	0.2
		資産合計	12,360,476	100.0	13,567,291	100.0	11,074,370	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 業務未払金		748,771		370,235		273,657	
2 短期借入金及び 1年以内返済予 定長期借入金	※2,4	2,497,680		4,440,129		2,213,163	
3 1年以内償還予 定社債		150,000		360,000		230,000	
4 未払法人税等		32,460		32,915		10,203	
5 未払事業所税		4,712		4,544		1,714	
6 未成業務受入金		1,026,523		1,022,755		956,198	
7 その他		378,984		367,785		190,309	
流動負債合計		4,839,133	39.2	6,598,366	48.6	3,875,247	35.0
II 固定負債							
1 社債		540,000		1,150,000		745,000	
2 長期借入金	※2,4	1,189,392		1,144,192		1,233,258	
3 退職給付引当金		515,486		256,397		243,454	
4 長期未払退職金		67,347		67,347		67,347	
5 繰延税金負債		169,293		143,416		218,094	
6 その他		3,058		40,724		2,997	
固定負債合計		2,484,577	20.1	2,802,079	20.7	2,510,151	22.7
負債合計		7,323,710	59.3	9,400,445	69.3	6,385,399	57.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,131,733	17.3	2,131,733	15.7	2,131,733	19.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		532,933		532,933		532,933	
(2) その他資本剰余 金		1,397,260		1,389,505		1,390,315	
資本剰余金合計		1,930,194	15.6	1,922,438	14.2	1,923,249	17.4
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余 金							
別途積立金		1,300,000		1,300,000		1,300,000	
繰越利益剰余金		△355,302		△152,655		220,899	
利益剰余金合計		944,697	7.6	1,147,344	8.4	1,520,899	13.7
4 自己株式		△113,735	△0.9	△995,522	△7.3	△996,753	△9.0
株主資本合計		4,892,889	39.6	4,205,993	31.0	4,579,128	41.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		143,876		△39,147		109,842	
評価・換算差額等 合計		143,876	1.1	△39,147	△0.3	109,842	1.0
純資産合計		5,036,766	40.7	4,166,846	30.7	4,688,971	42.3
負債純資産合計		12,360,476	100.0	13,567,291	100.0	11,074,370	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※7		3,202,658	100.0		3,319,112	100.0		11,816,667	100.0
II 売上原価	※6		2,680,856	83.7		2,623,532	79.0		9,104,151	77.0
売上総利益			521,801	16.3		695,580	21.0		2,712,516	23.0
III 販売費及び一般管理費			1,208,904	37.7		1,180,656	35.6		2,705,514	22.9
営業利益又は 営業損失(△)			△687,102	△21.4		△485,076	△14.6		7,002	0.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,178			3,000			5,438		
2 投資有価証券売却益	※1	15,172			47,435			24,720		
3 不動産賃貸収入		10,122			—			10,122		
4 受取品貸料		24,190			6,838			56,088		
5 その他		26,016	77,680	2.4	22,379	79,654	2.4	73,228	169,597	1.4
V 営業外費用										
1 支払利息		44,776			49,765			107,895		
2 社債利息		3,821			8,462			11,601		
3 社債発行費償却		1,834			3,934			5,451		
4 自己株式買入費用		—			—			33,154		
5 その他		12,905	63,338	2.0	6,605	68,768	2.1	15,382	173,484	1.5
経常利益又は 経常損失(△)			△672,760	△21.0		△474,189	△14.3		3,115	0.0
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		11,790			179			40,318		
2 貸倒引当金戻入益		1,389			—			—		
3 固定資産売却益	※2	—			—			8,159		
4 退職給付信託設定益		—			—			168,725		
5 その他		399	13,579	0.4	—	179	0.0	399	217,603	1.8
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※3	1,187			3,390			5,495		
2 減損損失	※4	20,956			10,966			25,863		
3 関係会社出資金評価損		—			3,312			—		
4 棚卸資産評価損		—			43,964			—		
5 投資有価証券評価損		—			—			4,730		
6 その他		—	22,144	0.7	2,587	64,221	1.9	102	36,191	0.3
税引前中間純損失 (△)又は当期純利益			△681,324	△21.3		△538,231	△16.2		184,527	1.5
法人税、住民税及び 事業税	※5	△215,865			△200,123			46,209		
法人税等調整額		—	△215,865	△6.8	—	△200,123	△6.0	27,575	73,785	0.6
中間純損失(△)又は 当期純利益			△465,459	△14.5		△338,107	△10.2		110,742	0.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	2,131,733	532,933	1,399,189	1,932,122	800,000	654,022	1,454,022	△118,785	5,399,093
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注)1						△43,864	△43,864		△43,864
中間純損失(△)						△465,459	△465,459		△465,459
別途積立金の積立 (注)1					500,000	△500,000	—		—
自己株式の取得 (注)2								△400	△400
自己株式の処分 (注)3			△1,928	△1,928				5,449	3,521
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△1,928	△1,928	500,000	△1,009,324	△509,324	5,049	△506,203
平成18年9月30日残高 (千円)	2,131,733	532,933	1,397,260	1,930,194	1,300,000	△355,302	944,697	△113,735	4,892,889

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	212,077	212,077	5,611,170
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)1			△43,864
中間純損失(△)			△465,459
別途積立金の積立 (注)1			—
自己株式の取得 (注)2			△400
自己株式の処分 (注)3			3,521
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△68,200	△68,200	△68,200
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△68,200	△68,200	△574,403
平成18年9月30日 残高 (千円)	143,876	143,876	5,036,766

(注)1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 自己株式の取得は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 自己株式の処分は、ストックオプションの行使によるものであります。

当中間会計期間（自平成19年6月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他の利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年5月31日残高 (千円)	2,131,733	532,933	1,390,315	1,923,249	1,300,000	220,899	1,520,899	△996,753	4,579,128
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△35,447	△35,447		△35,447
中間純損失(△)						△338,107	△338,107		△338,107
自己株式の取得								△160	△160
自己株式の処分			△810	△810				1,391	581
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△810	△810	—	△373,555	△373,555	1,230	△373,135
平成19年11月30日残高 (千円)	2,131,733	532,933	1,389,505	1,922,438	1,300,000	△152,655	1,147,344	△995,522	4,205,993

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年5月31日 残高 (千円)	109,842	109,842	4,688,971
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△35,447
中間純損失(△)			△338,107
自己株式の取得			△160
自己株式の処分			581
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△148,989	△148,989	△148,989
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△148,989	△148,989	△522,125
平成19年11月30日 残高 (千円)	△39,147	△39,147	4,166,846

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他の利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	2,131,733	532,933	1,399,189	1,932,122	800,000	654,022	1,454,022	△118,785	5,399,093
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)						△43,864	△43,864		△43,864
当期純利益						110,742	110,742		110,742
別途積立金の積立 (注)					500,000	△500,000	—		—
自己株式の取得								△895,343	△895,343
自己株式の処分			△8,873	△8,873				17,374	8,501
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△8,873	△8,873	500,000	△433,122	66,877	△877,968	△819,964
平成19年5月31日残高 (千円)	2,131,733	532,933	1,390,315	1,923,249	1,300,000	220,899	1,520,899	△996,753	4,579,128

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	212,077	212,077	5,611,170
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△43,864
当期純利益			110,742
別途積立金の積立 (注)			—
自己株式の取得			△895,343
自己株式の処分			8,501
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△102,234	△102,234	△102,234
事業年度中の変動額合計 (千円)	△102,234	△102,234	△922,199
平成19年5月31日 残高 (千円)	109,842	109,842	4,688,971

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に 基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 不動産業務支出金 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。</p> <p>② 建物(建物附属設備を除く)以外の 有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未 満の少額減価償却資産については、 3年均等償却しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は 収益性の低下に基づ く簿価切下げの方 法)によってお ります。 不動産業務支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は 収益性の低下に基づ く簿価切下げの方 法)によってお ります。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号平成18年7月5 日)が平成20年3月31日以前に開始す る事業年度に係る財務諸表から適用で きるようになったことに伴い、当中間 会計期間から同会計基準を適用してお ります。 これにより営業損失及び経常損失は 7,045千円増加し、税引前中間純損失 は51,009千円増加しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>② 建物(建物附属設備を除く)以外の 有形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法によっております。(評価差額 は、全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 不動産業務支出金 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>② 建物(建物附属設備を除く)以外の 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分） については、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法によってお ります。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は償還までの期間にわたり定額 法によって償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に よる計算額を、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見積額を計上してお ります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期 末における退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき、当中間会計期間末 において発生していると認められる額 を計上しています。 なお、会計基準変更時差異は、15年 による按分額の1/2を費用処理してお ります。 また、数理計算上の差異は、従業員の 平均残存勤務期間内の一定の年数（13 年）による按分額をそれぞれ発生の翌 事業年度から費用処理しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たすもの については、特例処理を採用してお ります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動 リスクに対して金利スワップをヘッジ 手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リス クの軽減を目的として、対応する借入 金額を限度として取引を行う方針であ ります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシ ュ・フロー変動の累計を比較し、その 変動額の比率によって有効性を評価し ております。ただし、特例処理によ っている金利スワップについては有効性 の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会 計に係るもの 取引のつど取締役会の承認を受け、取 引の実行及び管理は財務部が行って おり、必要のつど役員会に報告するこ とで行っております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会 計に係るもの 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期 末における退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき、当期末において発 生していると認められる額を計上して います。 会計基準変更時差異は、15年による按 分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の 平均残存勤務期間内の一定の年数（13 年）による按分額をそれぞれ発生の翌 事業年度から費用処理しております。 なお、当期に退職給付信託を設定して おります。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会 計に係るもの 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び預り消費税等は、それぞれ流動資産「その他」及び流動負債「その他」に含めて両建表示しております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p> <p>8 支払利息の原価算入 事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限り、取得原価に算入しております。なお、当中間会計期間において取得原価に算入した支払利息は3,210千円であります。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>8 支払利息の原価算入 事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限り、取得原価に算入しております。 (追加情報) 当事業年度において事業ソリューション部を設置し不動産の開発を含む事業コンサルタント業務を行う体制を整備しました。これに伴い、事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限り、取得原価に算入しております。なお、当事業年度において取得原価に算入した支払利息は11,133千円であります。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,036,766千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (繰延資産の処理方法) 当中間会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)を適用しております。 これにより経常損失は1,073千円減少し、税引前中間純損失は1,073千円減少しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,688,971千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (繰延資産の処理方法) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)を適用しております。 これにより経常利益は3,194千円増加し、税引前当期純利益は3,194千円増加しております。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 1,862,808千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>不動産業務支出金 778,812千円 建物 743,670千円 土地 2,002,376千円 計 3,524,858千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金 1,438,000千円 長期借入金 751,000千円 計 2,189,000千円</p> <p>※3 —</p> <p>※4 財務制限条項等の付保 長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)のうち450,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括返済することになっております。</p> <p>※5 期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末が金融機関の休日であったため、期末日満期の受取手形5,720千円が中間会計期間末残高に含まれております。</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 1,903,057千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>販売用不動産 139,000千円 不動産業務支出金 2,320,911千円 建物 707,753千円 土地 952,796千円 計 4,120,461千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金 2,098,000千円 長期借入金 483,000千円 計 2,581,000千円</p> <p>※3 目的変更による振替 目的変更により「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ139,000千円振替えております。</p> <p>※4 財務制限条項等の付保 長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)のうち260,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括返済することになっております。</p> <p>※5 —</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 1,862,789千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>販売用不動産 910,579千円 不動産業務支出金 888,916千円 建物 722,732千円 土地 1,091,796千円 計 3,614,024千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金 1,318,000千円 長期借入金 617,000千円 計 1,935,000千円</p> <p>※3 目的変更による振替 当事業年度において事業ソリューション部を設置し不動産の開発を含む事業コンサルタント業務を行う体制を整備しましたことから、開発対象物件を目的変更により「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ913,779千円振替えております。</p> <p>※4 財務制限条項等の付保 長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)のうち330,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括返済することになっております。</p> <p>※5 —</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)																		
<p>※1 投資有価証券売却益 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。</p> <p>※2 —</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳 有形固定資産「その他」 1,187千円 計 1,187千円</p> <p>※4 減損損失 当社は、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。 これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,956千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物3,229千円、その他17,727千円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (九州支店)</td> <td>建物、その他</td> <td>福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額を零としております。</p> <p>※5 法人税、住民税及び事業税 当中間会計期間における「法人税、住民税及び事業税」は税効果会計(簡便法)適用により計算した税金費用を中間財務諸表等規則第52条2項に基づき一括して計上したものであります。</p> <p>※6 —</p>	用途	種類	場所	事業用資産 (九州支店)	建物、その他	福岡県福岡市	<p>※1 投資有価証券売却益 同左</p> <p>※2 —</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳 建物 2,900千円 土地 473千円 有形固定資産「その他」 16千円 計 3,390千円</p> <p>※4 減損損失 当社は、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。 これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,966千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、有形固定資産「その他」3,993千円、無形固定資産6,972千円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (九州支店)</td> <td>その他</td> <td>福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額を零としております。</p> <p>※5 法人税、住民税及び事業税 同左</p> <p>※6 たな卸資産の評価損 中間期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 7,045千円</p>	用途	種類	場所	事業用資産 (九州支店)	その他	福岡県福岡市	<p>※1 投資有価証券売却益 同左</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳 土地 4,163千円 建物 3,996千円 計 8,159千円</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳 建物 703千円 土地 3,009千円 有形固定資産「その他」 1,725千円 無形固定資産 55千円 計 5,495千円</p> <p>※4 減損損失 当社は、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。 これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,863千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物3,229千円、その他22,634千円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (九州支店)</td> <td>建物、その他</td> <td>福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額を零としております。</p> <p>※5 —</p> <p>※6 —</p>	用途	種類	場所	事業用資産 (九州支店)	建物、その他	福岡県福岡市
用途	種類	場所																		
事業用資産 (九州支店)	建物、その他	福岡県福岡市																		
用途	種類	場所																		
事業用資産 (九州支店)	その他	福岡県福岡市																		
用途	種類	場所																		
事業用資産 (九州支店)	建物、その他	福岡県福岡市																		

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
※7 過去1年間の売上高(不動産業務売上高を除く) 当事業年度は、上半期と下半期の売上高に著しい相違が生じると見込まれます。尚、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。 前事業年度下半期 7,587,461千円 当中間期 3,202,658千円 <hr/> 計 10,790,119千円	※7 過去1年間の売上高(事業ソリューション業務売上高を除く) 同左 前事業年度下半期 8,584,722千円 当中間期 3,290,358千円 <hr/> 計 11,875,081千円 (注) 前事業年度下半期は決算期変更により平成18年10月1日から平成19年5月31日までの8ヶ月となっております。	※7 —
8 減価償却実施額 有形固定資産 41,111千円 無形固定資産 11,748千円 <hr/> 計 52,860千円	8 減価償却実施額 有形固定資産 55,348千円 無形固定資産 13,782千円 <hr/> 計 69,130千円	8 減価償却実施額 有形固定資産 108,280千円 無形固定資産 29,513千円 <hr/> 計 137,794千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株 式数 (千株)	当中間会計期間減少株 式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式(注)	806	1	37	771
合計	806	1	37	771

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式の株式数の減少37千株はストックオプションの行使によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株 式数 (千株)	当中間会計期間減少株 式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式(注)	5,015	1	7	5,009
合計	5,015	1	7	5,009

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式の株式数の減少7千株はストックオプションの行使によるものであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	806	4,305	97	5,015
合計	806	4,305	97	5,015

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,035千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,300千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株であり、自己株式の株式数の減少97千株はストックオプションの行使によるものであります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具・備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">202,032千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">163,510千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">36,030千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">25,547千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,230千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,777千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定残高 2,491千円</p> <p>なお、リース資産減損勘定は、中間貸借対照表上流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含めております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,326千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,635千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">838千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具器具・備品	取得価額相当額	202,032千円	減価償却累計額相当額	163,510千円	減損損失累計額相当額	2,491千円	中間期末残高相当額	36,030千円	1年内	25,547千円	1年超	12,230千円	合計	37,777千円	支払リース料	27,326千円	減価償却費相当額	25,635千円	支払利息相当額	838千円	減損損失	2,491千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具・備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">51,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">42,279千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,451千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,010千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,061千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,071千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,383千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,799千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">246千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具・備品	取得価額相当額	51,731千円	減価償却累計額相当額	42,279千円	中間期末残高相当額	9,451千円	1年内	8,010千円	1年超	2,061千円	合計	10,071千円	支払リース料	8,383千円	減価償却費相当額	7,799千円	支払利息相当額	246千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具・備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">94,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">76,932千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17,251千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13,976千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,233千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,209千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,266千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の 取崩額 2,491千円 減価償却費相当額 44,517千円 支払利息相当額 1,221千円 減損損失 2,491千円</p> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具・備品	取得価額相当額	94,183千円	減価償却累計額相当額	76,932千円	期末残高相当額	17,251千円	1年内	13,976千円	1年超	4,233千円	合計	18,209千円	支払リース料	47,266千円
	工具器具・備品																																																													
取得価額相当額	202,032千円																																																													
減価償却累計額相当額	163,510千円																																																													
減損損失累計額相当額	2,491千円																																																													
中間期末残高相当額	36,030千円																																																													
1年内	25,547千円																																																													
1年超	12,230千円																																																													
合計	37,777千円																																																													
支払リース料	27,326千円																																																													
減価償却費相当額	25,635千円																																																													
支払利息相当額	838千円																																																													
減損損失	2,491千円																																																													
	工具器具・備品																																																													
取得価額相当額	51,731千円																																																													
減価償却累計額相当額	42,279千円																																																													
中間期末残高相当額	9,451千円																																																													
1年内	8,010千円																																																													
1年超	2,061千円																																																													
合計	10,071千円																																																													
支払リース料	8,383千円																																																													
減価償却費相当額	7,799千円																																																													
支払利息相当額	246千円																																																													
	工具器具・備品																																																													
取得価額相当額	94,183千円																																																													
減価償却累計額相当額	76,932千円																																																													
期末残高相当額	17,251千円																																																													
1年内	13,976千円																																																													
1年超	4,233千円																																																													
合計	18,209千円																																																													
支払リース料	47,266千円																																																													

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日)
<p>平成18年10月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条及び当社定款の規定に基づく自己株式取得及びその具体的な取得方法として公開買付けを行うことを決議しました。</p> <p>(1) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の内容 普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 4,500,000株(上限とする)</p> <p>③ 取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額 金銭950百万円(上限とする)</p> <p>④ 取得する期間 平成18年10月23日から平成19年4月27日まで</p> <p>(2) 自己株式の公開買付けについて</p> <p>① 買付の期間 平成18年10月23日から平成18年11月13日までの22日間</p> <p>② 買付価格 1株につき208円</p> <p>③ 買付価格の算定基礎 大和証券エスエムビーシー(株)がDCF法と市場株価法に基づいて算定した当社株式価値、及び、当社の1株当たり純資産の金額等を総合的に勘案し、決定いたしました。</p> <p>④ 買付予定株式数 4,300,000株</p> <p>⑤ 買付に要する資金 913百万円</p> <p>⑥ 公開買付公告日 平成18年10月23日</p> <p>⑦ 公開買付代理人 大和証券エスエムビーシー(株)</p> <p>⑧ 公開買付復代理人 大和証券(株)</p> <p>(3) その他 当社の主要株主である(株)EM研究機構とは、本公開買付に対して、その保有する当社株式375万株全部について応募する旨の合意にいたっております。 上記公開買付けの結果、当社普通株式4,300,000株(取得価額894,400,000円)を取得しました。</p>	<p>平成20年1月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり消却しました。</p> <p>(1) 消却した株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 消却した株式の数 4,000,000株 (消却前発行済株式総数に対する割合 17.59%)</p> <p>(3) 消却日 平成20年1月31日</p>	<p>—</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	平成18年4月1日	平成19年8月30日
及びその添付書類	(第73期)	至	平成19年5月31日	関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。